

# 九州の現状にかかると資料

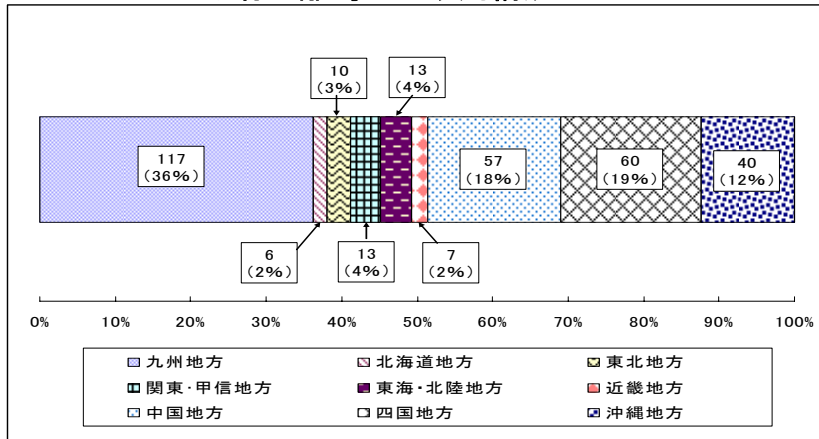
平成19年3月19日

自立的発展を目指す検討小委員会

# 離島・中山間地の多い九州

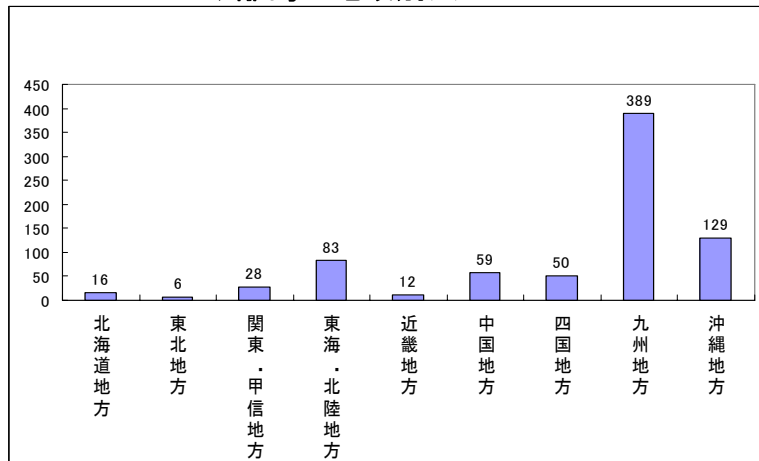
- 九州は中山間地の集落数や離島人口が多く、有人の離島は国内の4割近くを占める。
- 集落数の多い九州では、8千を超える集落が中山間地にあり、中国に次いで多い。

## ◆有人離島の地域別構成



出典：日本離島センター「2001年離島統計年報」

## ◆離島の地域別人口



出典：総務省「平成12年国勢調査」

## ◆地域区別の集落数

全体	地域区別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
北海道	659 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,726 (12.9%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
東北圏	3,186 (25.0%)	3,273 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,637 (100.0%)
中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	4,713 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,550 (100.0%)
四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,635 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	3,703 (24.2%)	4,613 (30.2%)	5,601 (36.7%)	1,092 (7.1%)	264 (1.7%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	36 (12.4%)	56 (19.2%)	199 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	291 (100.0%)
合計	20,118 (32.3%)	17,901 (28.7%)	18,836 (30.2%)	4,920 (7.9%)	496 (0.5%)	62,271 (100.0%)

■ : 各圏域において該当集落数の割合がもっとも大きい地域区分

■ : 各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

(注)

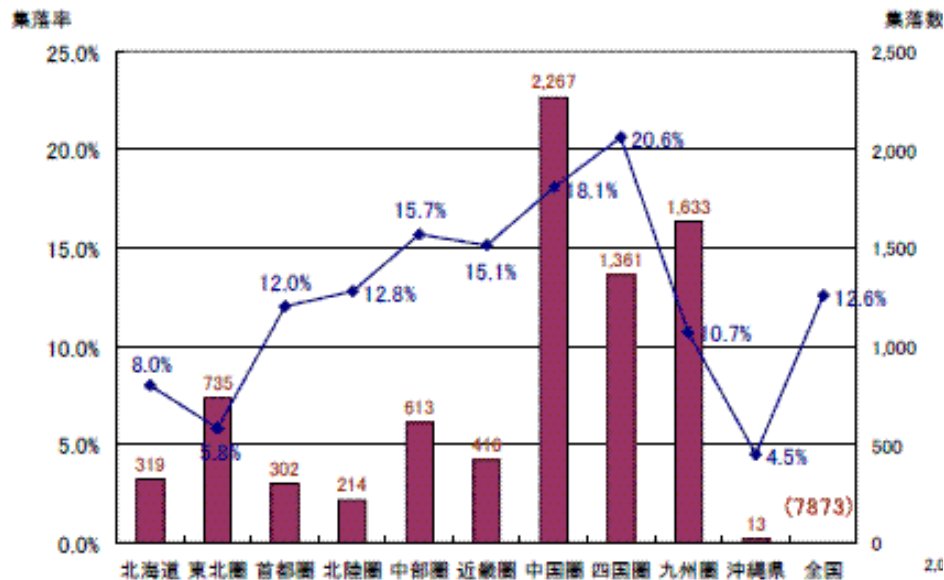
山間地：山間農業地域。林野率が80%以上の集落。  
 中間地：中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。  
 平地：平地農業地域。林野率が50%未満かつ耕地率20%以上の集落。  
 都市：都市的地域。DID面積のある集落。

出典：国土審議会計画部会資料

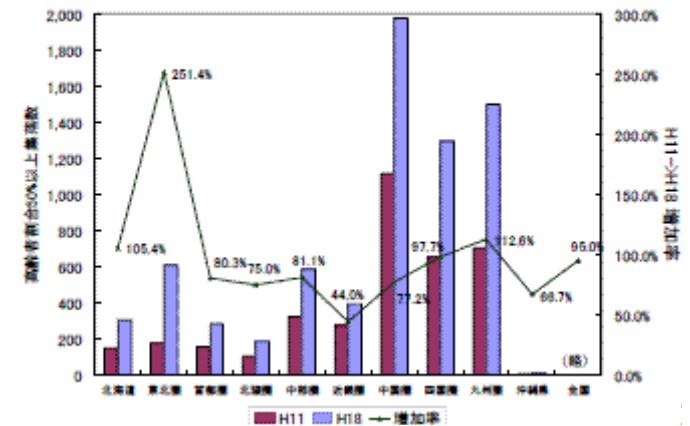
## 限界集落数が大きく増加する九州

- ・ 限界集落(高齢者割合が50%を超える集落)は1,633集落。限界集落総数の2割強を占める。
- ・ 平成11年に比べ、その増加数は中国に次いで多く、増加率は東北に次いで高い。

### 高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落率・集落数



### 前回調査との比較



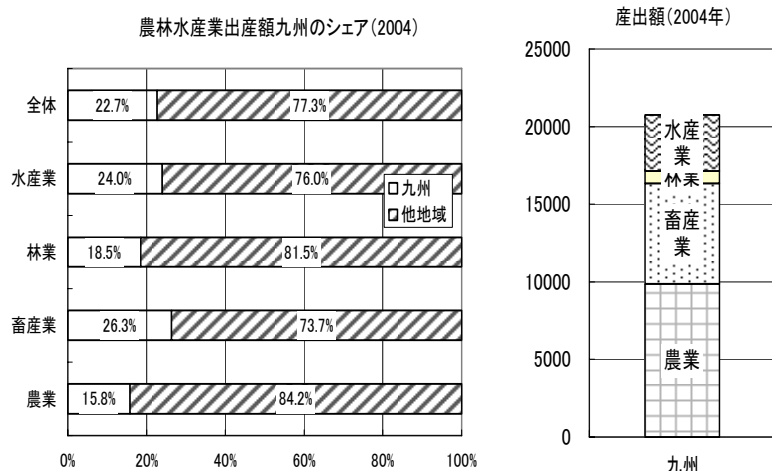
出典: 国土審議会計画部会資料

- ・ 離島・中山間地に集落が多く、限界集落化する中で、これらの地域の維持・再生を図るべきか？
- ・ すべての集落を維持することが困難とすれば、どこまで、どのような理由で維持すべきか？

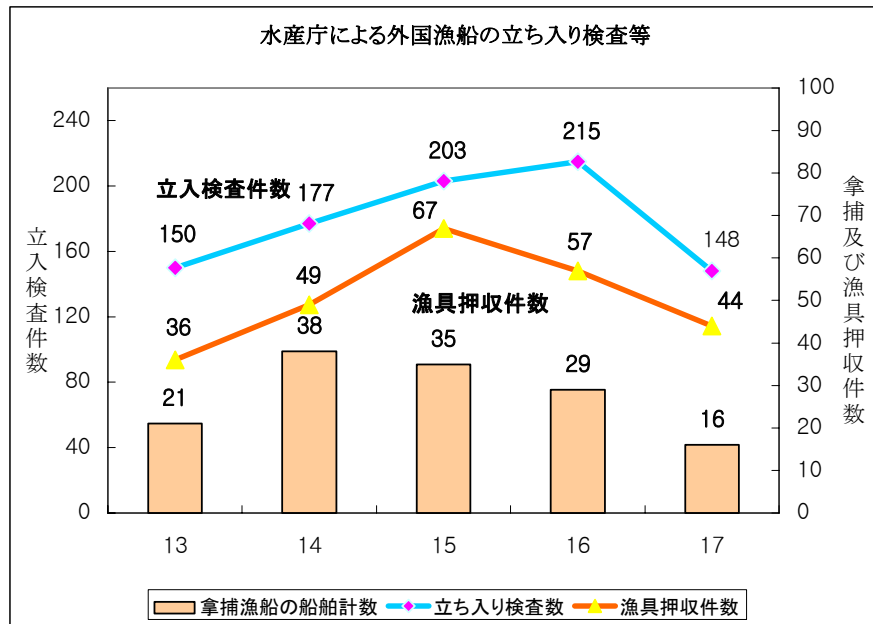
## 全国の2割を占める農林水産業生産、安定操業が困難となる水産業

- ・ 農林水産業に占める九州の地位は依然として高い。
- ・ 水産業は全国の24%の比率を占める産業であるが、中国・韓国等との排他的経済水域の問題が操業の安全を脅かしてきている。また資源の減少も危惧されている。

### ◆農林水産業生産に占める九州の地位



出典:福岡県「国土形成計画検討委員会資料」



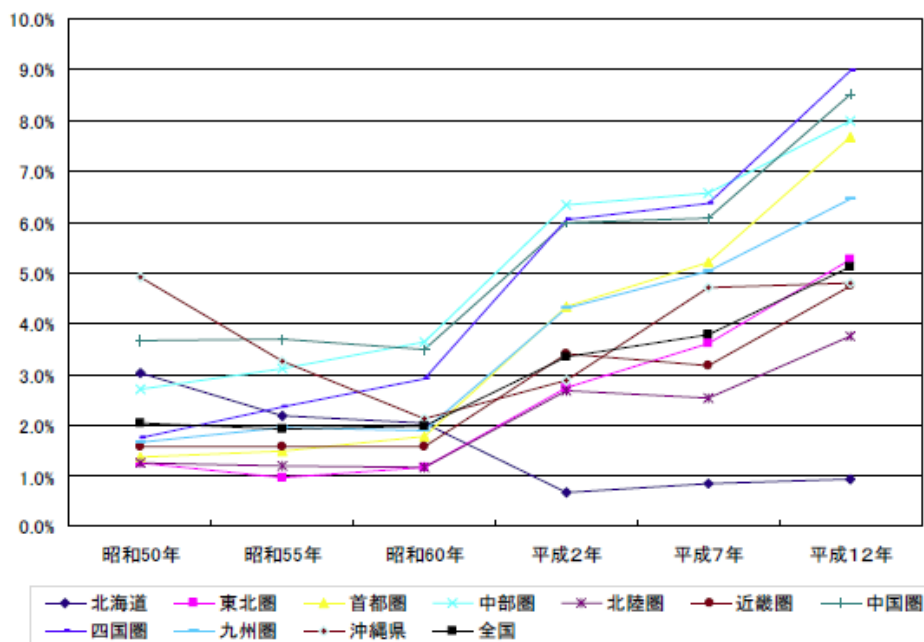
出典:農林水産省「平成17年度水産白書」

- ・ 九州の農林水産業はこれからもわが国の食糧基地としての役割を担えるか、一層の発展の条件は何か？
- ・ 離島における生活の糧である漁獲資源の確保、安全な操業のためにはどのような対策が必要か？

## 耕作放棄地の増加を集落管理で乗り越える九州

- 耕作放棄地は年々増大して、平成17年には386千haが耕作放棄地となっている。九州の耕作放棄地も大きく増加している。
- 耕作放棄地を生む最大の理由は高齢化であり、限界集落の多さから耕作放棄地は今後も増加する。
- 集落の水田や山林などは集落の住民によって維持管理されているが、「他集落と共同で維持」も相当数ある。

### ◆増加する耕作放棄地



出典:国土審議会計画部会資料

### ◆水田、山林などの維持管理主体

全体	資源管理機能の維持形態					計
	集落住民により維持	他集落と共同で維持	ボランティア等が維持	その他	不明	
北海道	3,410 (85.3%)	120 (3.0%)	0 (0.0%)	371 (9.3%)	97 (2.4%)	3,998 (100.0%)
東北圏	12,258 (96.3%)	126 (1.0%)	0 (0.0%)	342 (2.7%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	2,386 (95.0%)	64 (2.5%)	0 (0.0%)	61 (2.4%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	1,639 (96.0%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	26 (1.6%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	3,521 (90.2%)	207 (5.2%)	0 (0.0%)	102 (2.6%)	73 (1.9%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	2,735 (99.5%)	10 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	11,913 (94.9%)	146 (1.2%)	3 (0.0%)	469 (3.7%)	19 (0.2%)	12,550 (100.0%)
四国圏	6,247 (94.7%)	149 (2.3%)	5 (0.1%)	120 (1.8%)	75 (1.1%)	6,596 (100.0%)
九州圏	14,002 (91.7%)	388 (2.5%)	10 (0.1%)	509 (3.3%)	364 (2.4%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	174 (59.8%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	114 (39.2%)	291 (100.0%)
全国	58,285 (93.8%)	1,220 (2.0%)	19 (0.0%)	2,004 (3.2%)	743 (1.2%)	62,271 (100.0%)

■:各維持形態において該当集落数の割合が最も大きい圏域

■:各維持形態において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

注:資源管理機能とは水田、山林等の生産基盤をいう

出典:国土審議会計画部会資料

- 耕作放棄地の増大は、一層集落の消滅を早め、国土保全の障害となるのではないか？
- 国土保全、集落コミュニティはどこまで維持する価値があるのだろうか？

## 集落再編のタイプと事例

- 限界集落化がさらに進んだ場合、集落における行政サービスや相互扶助などが困難となり、コミュニティが維持できなくなることが生じつつある。集落移転等も含め集落再編が必要となる。
- 集落再編には居住地を移動する再編と居住地の移動を伴わない非移動型再編があるが、いずれも行政の強いリーダーシップとより良い生活環境の整備が成功の基盤となっている。

### 集 落 再 編 タ イ プ

集落再編タイプ		概 要
居住地 移動型 再編	集落移転型再編	集落の合意に基づいて、集落のほとんどの世帯が同一の移転団地に移転する。また、用意された移転団地だけではなく、個々の事情により別の場所に移転していく世帯もある程度ある場合もある。
	移転誘導型再編	市町村が事前に用意した移転団地に、個々の世帯の意志に基づいて移転。集落合意形成の必要がなく、移転時期が任意。
居住地 非移動型 再編	コミュニティ再編	自治活動統合型再編。複数の集落を対象として、住居移転せずに自治機能のみ統合、再編。
	新規居住導入型再編	新規就農者、芸術家等の新規居住者の導入により、集落構成員を再編。

### ◆集落移転の事例

	宮崎県北郷村	高知県芸西村
取組の概要	村中心から遠隔地にある集落住民への流出に歯止めをかけ、集落からの移転希望世帯を受け入れるため、役場周辺に6戸の住宅を建設(4戸は高齢者向け)	主な収入源であった木炭生産の不振、通学困難等から山村集落を村内平坦部へ移動 ・地区で村の造成した宅地に11戸が移転、ほ場整備事業の土地を購入、施設園芸を実施
成功の要因	周辺集落の高齢者世帯の生活利便性の向上を図るため、買物代行サービスやテレビ電話を活用した安否確認を実施した	移転世帯が比較的若く(移転当時の世帯主の平均年齢49歳)、新しい生活に順応 村の中心集落近隣に団地をつくるなど移住先の生活条件が整備されていた

### ◆北郷村の移転住宅団地



出典：農林水産省農村振興局資料(平成13年8月)

- 集落再編は今後必要になると思われるが、集落再編の基準が必要ではないか、また再編に当たって何を重視して行われるべきか？

## 先進技術と連携し生産性を高める農業

- 世界的な安全・安心ニーズや環境志向の高まりに伴い、トレーサビリティの確立、リサイクルなどに配慮した農業への消費者の支持が集まってきている。九州にはバイオマス発電やリサイクルなどのユニークな技術を有する企業がある。

農業法人における技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	EANコードによるトレーサビリティシステムの開発	・国内のシステムのJANコードによる管理。EANコードで開発し、現状では不可能な情報も管理できるシステムを開発
無農薬・減農薬栽培に関する技術	化学薬品使用量の削減	・培地作成段階の薬品使用量の削減。紫外線照射による消毒 ・出荷前の牛の洗浄に使用する消毒薬の削減 ・電解水の利用によって、農薬散布回数を減らす
食味計測に関する技術	商品の格付	・食味計測機器の導入により、独自の商品企画を設定。機器の導入から成分分析まで共同研究のニーズあり
	取引業者や消費者に対して味を科学的に分析	・安全・おいしいということに対する科学的根拠のある成分の分析。分析結果は取引業者に提供するとともに、生産現場にもフィードバックすることでより品質の高い商品の開発。
機能性食品など新製品の開発に関する技術	甘藷を原料としたサプリメント商品の開発	・甘藷を加工した新たな商品の開発。有用成分などを抽出し、パウダーやエキス、サプリメントとの開発
効率化や省力化に関する技術	家畜の体重測定	・光センサーを利用して豚を立体的に計測することで家畜の体重を測定
	畜舎の開発	・母猪の寝返りによる子豚の圧死予防が課題。課題解決のためには、例えば母猪を常に立たせておくような畜舎の開発が必要
家畜排泄物等のリサイクルに関する技術	家畜の糞尿の汚泥処理	・浄化槽で汚水処理した後に発生する汚泥の適正処理・有効活用
	バイオマス発電	・豚糞をすべて堆肥として利用できないため、バイオマス発電に活用

出所：「農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書」(2005年3月、九州経済産業局を元に作成)

食品製造業・卸売業・小売業者などにおける技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	トレーサビリティシステム互換性の向上	(食料品卸売業) ・現状では各システム間の互換性がなく、取引業者によっては情報を共有化することができない(運輸・倉庫業) ・システム間の互換性がなく、複数のシステム導入コストが必要
食品の安全性の確保に関する技術	細菌の検出	(食料品製造業) ・商品(食品)中に含まれる細菌を短時間かつ低コストで検出できる機器の開発
食品の機能性評価に関する技術	栄養価等の計測	(食料品小売業) ・ミネラル分など微量な栄養などの計測
鮮度保持に関する技術	輸送効率の向上	(運輸・倉庫業) ・一台のトラックで複数の温度帯を実現
	食品保存期間の長期化	(運輸・倉庫業) ・気象管理によって青果物の生理作用を抑制し、保存期間を長期化する技術
食品残さ等のリサイクルに関する技術	食品残さの適正処理	(食料品製造業) ・製造段階で発生する食品残さの適正処理および有効活用(焼却かすなど)

出所：「農工連携による真意産業創出に向けた技術動向調査報告書」(2005年3月、九州経済産業局)を元に作成

出典：経済産業省「新経済成長戦略」

- 農業の高付加価値化を進めるためにはいかなる産業との協働が有効であるか、どう進めるべきか？
- これらの協働の仕組みはどのようにするのが有効か、企業と農協はどのような体制を組んでいくべきか？

# 農工連携に取り組む農業者・農業法人、高品質化がもたらす輸出の拡大

- 九州では農産物を生かし、食品製造業や食品卸売業、さらには飲食店に至る食品産業の連関が形成されており、「農工連携」の先進事例がある。
- 農産品の販売ルートは多様化が進み、直売が高齢者や有機野菜を志向する消費者の人気を集めている。最近では多品目の農産品が中国、台湾、韓国などにも輸出されてきている。

## ◆高級農産品の輸出品目と輸出国

### 「農工連携」の取組事例

○九州の強みの一つである農林水産業や食料品製造業等と“もどりの技術”との融合による「農工連携」を積極的に推進することによって、新たな産業・市場の開出や食料品の高付加価値化・食の安全・ブランドの確立による競争力の強化を目指す。

#### ★農工連携交流会の開催★

農工連携を推進する九州農政局と九州経済産業局等が中心となり、農工連携に関心のある地域の農業法人及び工業関係企業の参加による技術紹介や双方の意見交換を実施。

第1回 平成16年10月 藤城市  
参加者 約50名

第2回 平成17年11月 熊本市等  
参加者 約60名

※その他普及啓蒙への取組

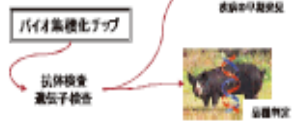
「南九州農工連携シンポジウム」の開催  
平成18年3月開催 鹿児島市  
参加者 約250名  
内容：特別講演、パネルディスカッション  
主催：中小企業基盤整備機構九州支部  
九州農政局、九州経済産業局等が後援

#### ◆農工連携プロジェクトの支援事例◆

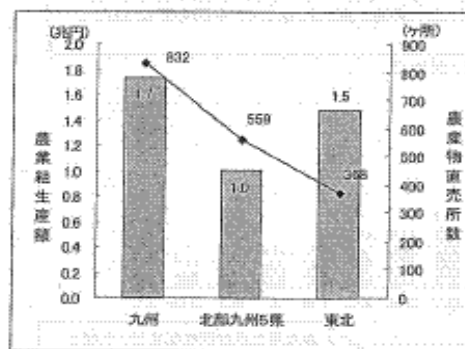
～17年度 地域コソノ(中小企業特)で採択～

- 開発テーマ：バイオ集積化チップの開発と農畜産物の安全性評価技術の確立
- 開発概要：数少バルブを介して機能ユニットを統合・集積化しマイクro流体システムを開発し、農畜産物の生化学検査に活用することで、食の安全・安心を保護する簡易でコストを大幅削減させた検査システムを確立

- 研究実施体制：(実行法人 鹿児島県総合研究センター) リーダー：鹿児島大学  
メンバー：鹿児島県工業技術センター  
福岡上ミヅ11、熊本アム、福岡アヤマ、



### 農業粗生産額と農産物直売所の数



注)九州は2002年、東北は2004年、粗生産額は2002年資料)九州農政局、東北農政局

県	輸出品目	輸出先国・地域
福岡県	イチゴ(とよのか、あまおう)、富有柿(冷蔵柿)、巨峰、青ねぎ等	香港、台湾、中国
佐賀県	温州みかん	カナダ
	米	シンガポール
	イチゴ(さがほのか)	中国
長崎県	梨	中国
	温州みかん	カナダ
	冷凍水産物	中国
熊本県	活魚・養殖マダイ	韓国
	冷凍サバ	中国
	温州みかん	カナダ、台湾、中国
大分県	イチゴ(とよのか、ひのしずく)	台湾
	梨	台湾、中国
	シンビジュウム(鉢物)	中国、シンガポール
	キンカン	香港、台湾
鹿児島県	スギ丸太	中国
	煎茶	ドイツ
	豚テール、胃袋	香港
	木造住宅部材	韓国
	養殖ブリ、養殖カンパチ	アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ

出典：福岡県「国土形成計画策定委員会資料」

注) 試験輸出含む  
資料) 九州農政局ほか

出典：経済産業省「新経済成長戦略」

出典：九州地方整備局「九州地方開発促進計画(第5次)フォローアップ資料」

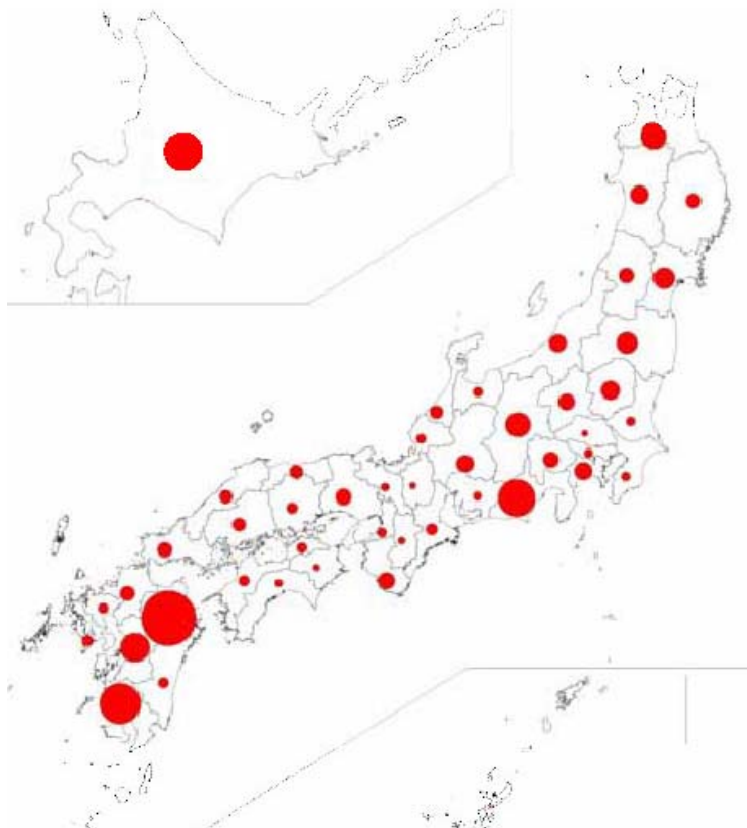
- 直売は消費者の支持を集めつつあるが、販売ルートとしてどこまで期待できるのか？
- 農業が国際競争力を持つためには基盤整備上いかなる施策や仕組みが必要か？
- 産業として自立していくためにはこのような農業分野でどのようなことが期待できるのか？



# 観光地の国際競争力

- 九州は源泉も多く、温泉などの評価が高いものの、観光宿泊客数は伸び悩んでいる。
- 首都圏の女性や東アジアから観光客への訴求度が弱い。

温泉施設の分布



(出典)環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注)マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相対比較(最大:大分県 5,053、最小:沖縄 8)。

宿泊客数の推移(1995年=100)



1995年から2002年の九州の宿泊客数は5%減少。北海道(6%増)や沖縄(47%増)に比べて低迷している。

資料:各県観光統計、北海道経済白書

首都圏女性の九州観光に対するイメージ



首都圏でのTVや雑誌での露出が少なく、イメージが醸成されない結果、旅行需要が少なくなっている。

資料:九経調「2003年版九州経済白書」、首都圏女性373サンプル

東アジアの人々の日本での訪問希望地



東アジアでは、九州は観光の目的地としての認知度が低い。

資料:国土交通省(2003)「ビジット・ジャパン・キャンペーン事業に向けた事前調査報告書」より作成

- 観光地としての九州ブランドとは何か? どのように育成しPRすべきか?
- 観光地としての魅力度を高めるための、連携策およびこれに必要なインフラや景観整備とは?

## 歴史・文化、祭りの観光資源としての活用

- 博多どんたく、唐津くんちなど歴史的文化的祭りは多くの観光客を集めているが、観光客も徐々に「百名山踏破」、「文学の旅」などこだわりの旅を志向するものも多くなっている。
- 九州には陶磁器や織物、竹工品など伝統工芸も多い。

### ◆九州の祭り

福岡県	小倉祇園太鼓（北九州市）、博多どんたく、博多祇園山笠（福岡市）など
佐賀県	唐津くんち（唐津市）など
長崎県	長崎ペーロン競漕大会、精霊流し（長崎市）など
熊本県	火の国まつり（熊本市）、阿蘇の火まつり（阿蘇村）など
大分県	鶴崎踊り（大分市）、塚原甘酒祭り（湯布院町）など
宮崎県	宮崎神宮大祭（宮崎市）、高千穂夜神楽（高千穂町）など
鹿児島県	おはら祭（鹿児島市）、弥五郎どん祭り（曾於市）など

資料：21世紀の九州・山口経済社会大辞典（九州経済調査協会）より

### ◆九州の伝統工芸

県名	伝統工芸品
福岡県(7種)	博多織（織物）、久留米緋（織物）、小石原焼（陶磁器）、上野焼（陶磁器）、八女福島仏壇（仏壇仏具）、博多人形（人形）、八女提灯（提灯）
佐賀県(2種)	伊万里焼・有田焼（陶磁器）、唐津焼（陶磁器）
長崎県(2種)	三川内焼（陶磁器）、波佐見焼（陶磁器）
熊本県(3種)	小代焼（陶磁器）、天草陶磁器（陶磁器）、肥後象がん（金工品）
大分県(1種)	別府竹細工（竹工品）
宮崎県(2種)	本場大島紬（織物）、都城大弓（竹工品）
鹿児島県(3種)	本場大島紬（織物）、薩摩焼（陶磁器）、川辺仏壇（仏壇仏具）

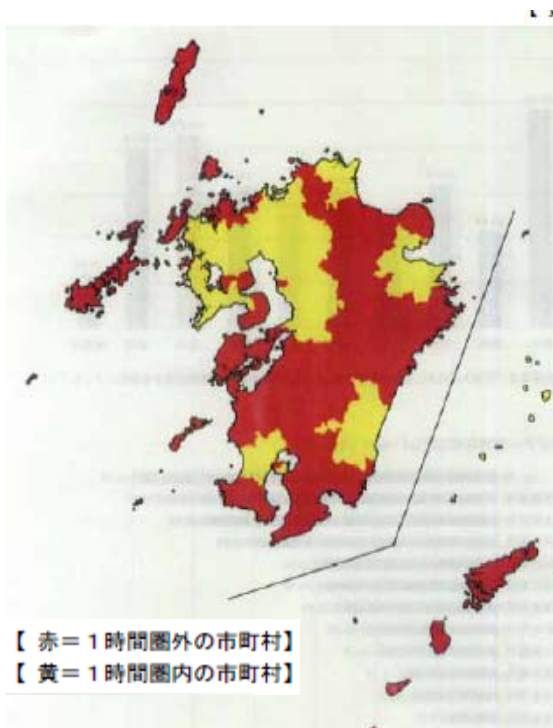
出典：財団法人伝統工芸品振興協会HPより

- 九州の伝統工芸、祭りが地域の自立的発展に繋がる契機となりうるか、契機となるためには何が必要か？

## アクセス等の改善が急務な離島・中山間地域

- 中枢・中核都市及び中心都市(人口20万人以上都市)より1時間圏にある自治体は県庁所在都市周辺に限られており、とりわけ中山間地では殆どが1時間圏外となっている。
- 情報通信環境においても中山間地・離島は整備が遅れており、情報通信利用の格差が生じている。

### ◆中心都市よりの時間距離



### ◆携帯電話エリア外地域



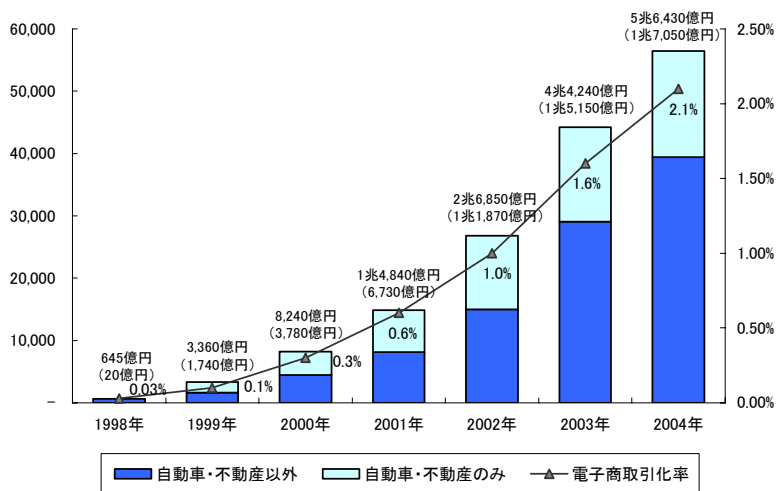
出典:九州地方整備局「九州地方開発促進計画(第5次)フォローアップ資料」

- 中山間地・離島とのアクセス整備が不可欠ではないか、その整備はどの程度必要か？
- あわせて、情報通信環境の整備も必要ではないか。それはどのような観点から地域の活性化に寄与するか？

# ブロードバンドサービス環境の整備による産業・生活インフラの向上

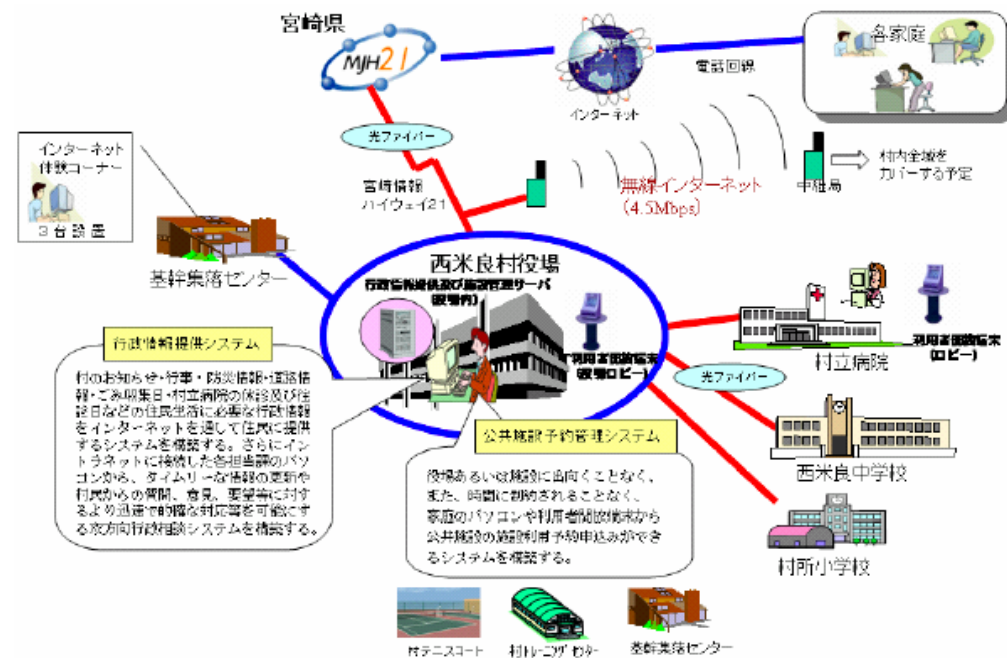
- インターネットを利用した電子商取引は増加しており、各地の特産品販売の大きな武器となっている。
- 過疎地域、離島などの条件不利地域ではインターネットを高速で利用できるブロードバンドの整備を行うことで、様々な公共サービスの提供や産業振興のベースを作り出すことができる

## ◆電子商取引の推移



出典：経済産業省「電子商取引市場に関する調査」

## ◆ブロードバンドを活用した住民サービスの向上のイメージ



出典：九州総合通信局「無線アクセスシステムを活用した地域公共ネットワーク事例集」

- インターネットの活用は地域を大きく変えつつあるが、中山間地・離島などでは、どのようにブロードバンド環境の整備を行っていくべきか？また、そのインフラ活用のためには何を行っていく必要があるか？

# 各種社会的サービスに対する人口規模とその提供主体

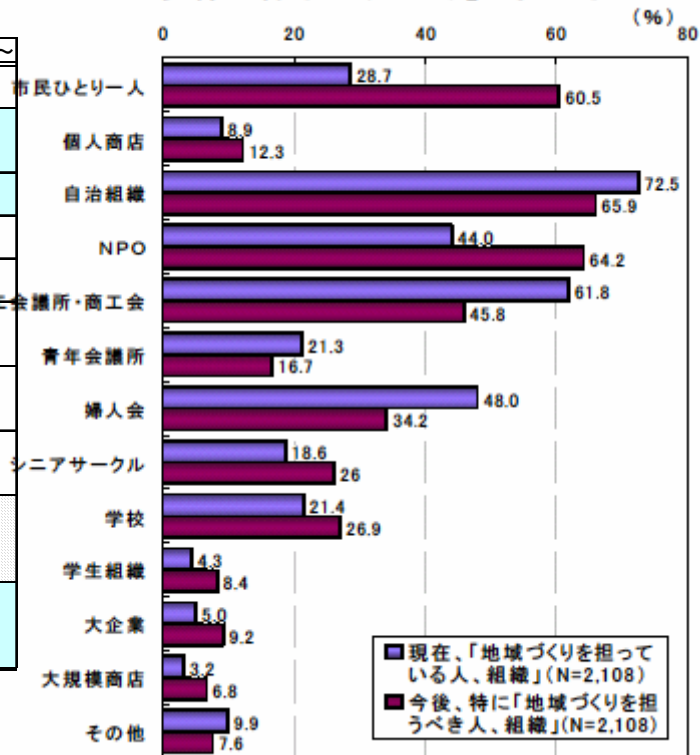
- 社会的サービスの提供主体とその規模は概ね決まっていたが、人口減少下でその提供主体も多様化せざるを得ない。現在は自治組織や商工会などがその役割を担っているが、今後市民やNPO、自治組織など多様な担い手が地域を担うことが期待されている。

[主な社会的サービス(提供主体と内容)とその概ねのカバー圏或人口]

カバー圏或人口	～5千人程度	～1万人程度	～5万人程度	～10万人程度	～30万人程度	30万人程度以上～	
社会的サービス	福祉	児童福祉施設 【33,400】	知的障害者福祉施設 【4,000】	身体障害者更生 施設【2,200】	保健施設【300】	婦人保健施設【60】	
	教育	幼稚園【14,100】 小学校【23,400】 中学校【11,100】	高等学校【5,400】 公立図書館【2,700】	大学・短期大学【1,200】			
	保健医療	一般診療所【95,000】 産科診療所【65,800】	病院【9,100】 救急告示病院【2,700】	市町村保健センター 【1,200】	保健所【600】	第三次救急医療 施設【180】	
	警察	駐在所・交番【13,500】		警察署【1,200】		警備庁 道府県警察本部	
	防災	自主防災組織 【112,000】	婦人防災クラブ 【14,400】	消防団【3,500】 消防署出動所【3,200】 水防団【3,100】	消防署【1,700】	消防本部【880】	
	郵便	郵便ポスト【188,400】 ゆうパック取扱所 【53,200】	特定・簡易郵便局 【23,400】	普通郵便局【1,300】			
	ごみ処理	一般ごみ回収 美化活動ボランティア 等		ごみ焼却施設【1,500】 ごみ最終処分場 【2,000】	粗大ごみ処理施設 【700】		
	商業	コンビニ【41,800】	食料品スーパー 【17,700】 住居連スーパー 【13,000】	大型スーパー【3,700】		百貨店【340】	
	文化 娯楽	都市公園【24,800】 公民館・集客センター		公立体育館【6,100】 博物館・美術館 【3,700】 公立市民会館等	映画館【1,900】	公立陸上競技場【1,100】	

- : 主に行政がサービスを提供
- ▨ : 主に民間がサービスを提供
- ▤ : 主にコミュニティがサービスを提供
- : 主に行政・民間の両者がサービスを提供

「多様な主体な地域づくり」の担い手



出典：国土審議会計画部会資料

- 「新しい公」とはいかなるものと考えられるか、それはどれほどの役割を担いうるのか、そのための条件は？

# 課題と対応の方向性を検討するためのモデルの例 ー中山間・九州山地の現状ー 自立的発展を目指す検討小委員会

## 伝統工芸、祭りの見直し・活用によるスローな旅行体験

・小倉祇園太鼓、博多どんたく、唐津くんちなど相当な観光客を集める「祭り」が九州には多くある。ひるがえって地域をみれば、様々な伝統的な祭りがある。これらは歴史的・文化的資源として利用することができる

・高千穂町では夜神楽が年間を通して行われ、観光客の誘致に貢献している

九州では地域の維持の観点からみても、地域資源を活かした産業、今後の社会的ニーズに対応した産業の育成を図るべきである。それが地域特性の発揮、コミュニティの活力維持に繋がる。

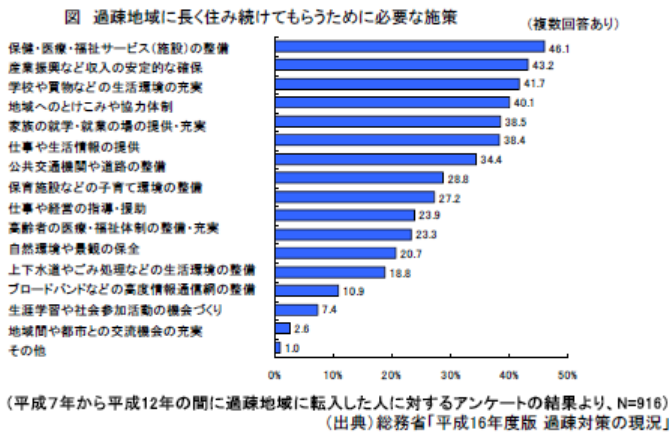
1. 地域特性を活かした産業群の新たな展開  
農工連携、地域ブランド作り、観光産業
2. 成長が期待される生活充実サービス、社会サービス産業の創出  
健康福祉サービス、生活利便サービス
3. 地域の活力維持  
まちづくり、コミュニティビジネス

出典：経済産業省「新経済成長戦略」を一部抜粋・加筆

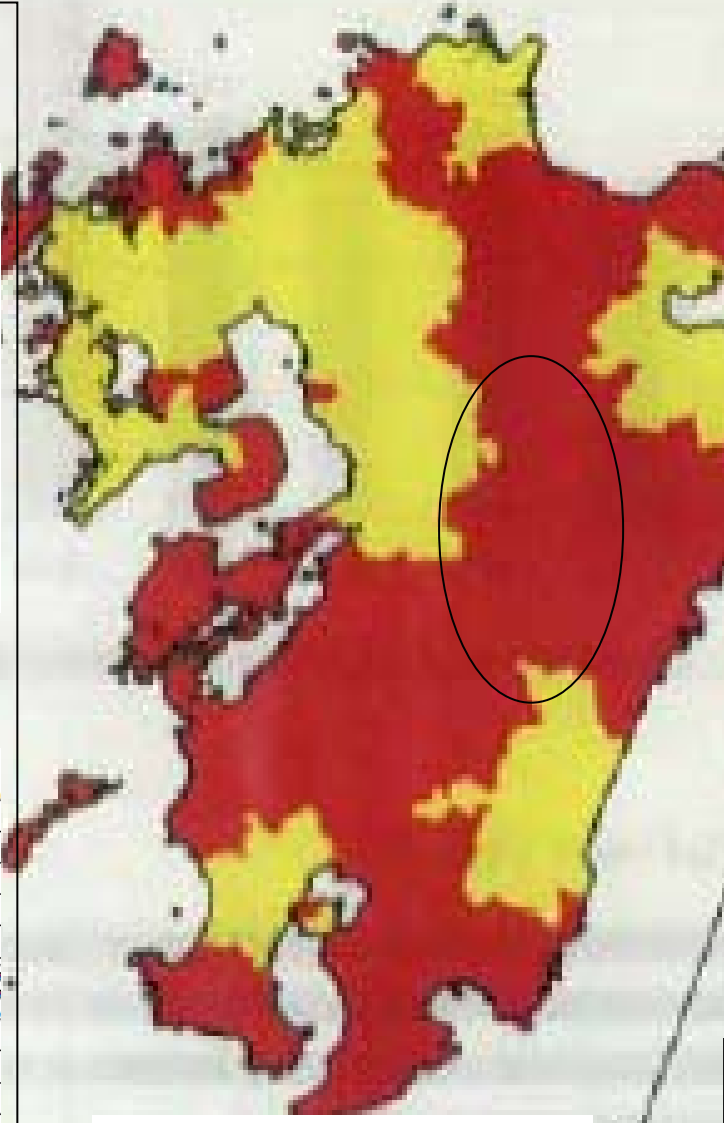
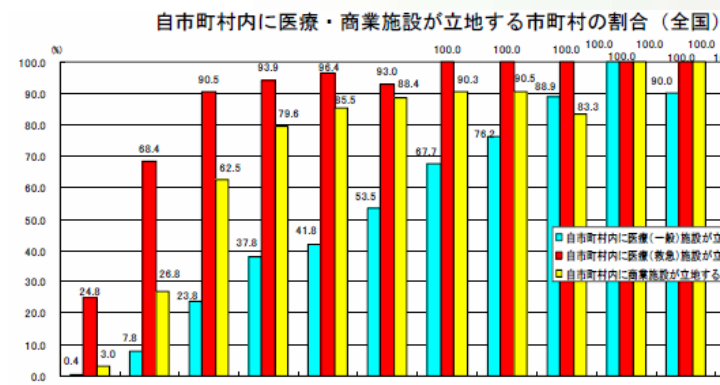
## 新たな社会サービスの創出例

- ・介護保険の施行とともに、健康・福祉・医療部門への従事者は大きく増加した。今後とも増加が見込まれる。
- ・介護事業者は効率面から都市部以外を嫌う傾向があり、山間部などではサービス提供事業者が少ないという状況も多々見受けられる
- ・このような状況で、適切に介護を行っていくための仕組みの確立が必要であり、行政と事業者、住民で知恵を出し合い、空き家の転用なども含め、効率よくサービスが受けられる環境整備も必要である。

過疎地域に長く住み続けていくために必要な施策として、第1位に「保険・医療・福祉サービスの整備」、次いで「産業振興など収入の安定的な確保」が挙げられている。



一方で、医療サービスの提供状況については人口2万人未満市町村で病院が立地するのは25%にとどまっており、他に比べ著しく低い水準にある。

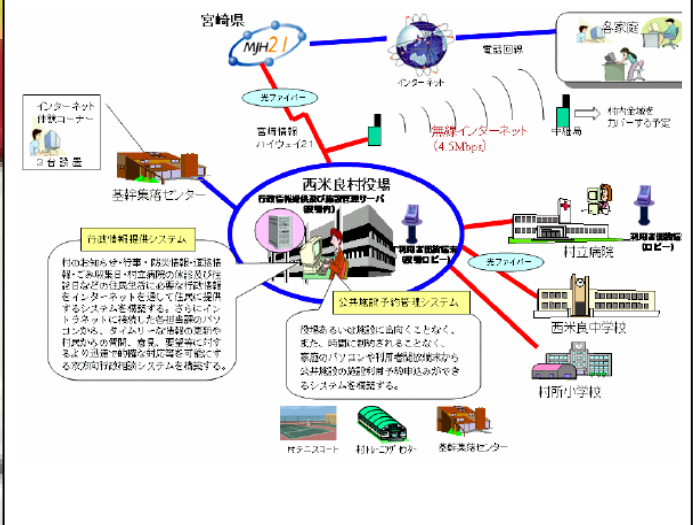


【赤 = 1時間圏外の市町村】  
【黄 = 1時間圏内の市町村】

インターネットの利用により、地域は距離の壁を乗り越え、瞬時にどこかの地域・個人・企業等と結ばれる時代になっている。過疎地域などではインターネットを高速で利用できるブロードバンドの整備を行うことで、様々な公共サービスの提供や産業振興のベースを作り出すことができる。

西米良村(宮崎県)では光ファイバーの敷設に加え、コスト的に困難な家庭には公衆無線 LAN を導入することで、ブロードバンド環境を創出している。

## 西米良村情報通信インフラ整備のイメージ



## アクセスの改善は集落の生活基盤を大きく改善する

- ・高千穂町の五ヶ村地区は高千穂町中心から車で30分のところにある。これまでは曲がりくねった狭隘道路を運転しなければならなかったが、国見大橋の開通により、道幅の広い道路の利用で、しかも短時間で中心部と結ばれた。
- ・国見大橋の完成とともに、直売所設置の話がもちあがり、近隣の自治会組織との活性化事業の話合いがもたれてきている

このように道路はアクセス改善の切り札となっており、生活の基盤であるとともに、経済活性化の基盤ともなっている

## 限界集落の消滅のメカニズム

### 【農林業の継承の困難】

・農林業が経済ベースでは立ちゆかなくなる (農産物価格の長期低迷、交易条件の悪化)

↓  
若者の転出(若者の転出が進むと生活する上での障害が多く発生する)

↓  
生活上の要因からの転出の連鎖

- ・高齢者の転出(通院等の生活上の困難)
- ・働き盛りの世代の子どもの教育上の制約からの転出(通学可能な範囲に教育施設がない)

集落機能は農地等資源管理機能、生産補完機能、生活扶助機能が緩やかに住民等で支えられている。そして集落の範囲は交通アクセスで大きく異なる。

